

第15期 決 算 公 告

2025年7月1日

東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
株式会社 全銀電子債権ネットワーク
代表執行役社長 土 師 潤

貸 借 対 照 表 (2025年3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,106,952	流動負債	352,546
現金及び預金	3,961,461	買掛金	25,475
売掛金	84,211	未払金	8,284
貯蔵品	2,523	未払費用	132,783
未収金	250	未払法人税等	152,574
未収消費税等	56,849	未払消費税等	11,711
前払費用	1,655	賞与引当金	21,717
固定資産	2,926,573	固定負債	81,735
有形固定資産	200,649	資産除去債務	81,735
建物附属設備	41,526	負 債 合 計	434,282
器具備品	446,045	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 286,922	株主資本	4,153,568
無形固定資産	2,690,096	資本金	2,500,000
ソフトウェア	2,680,139	資本剰余金	29,450
ソフトウェア仮勘定	6,467	資本準備金	29,450
商標権	3,489	利益剰余金	1,624,118
投資その他の資産	35,828	その他利益剰余金	1,624,118
保証金	2	繰越利益剰余金	1,624,118
長期前払費用	93	新株予約権	2,445,675
繰延税金資産	35,732	純 資 産 合 計	6,599,244
資 産 合 計	7,033,526	負債及び純資産合計	7,033,526

損 益 計 算 書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,989,493
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,240,333	2,240,333
営 業 利 益		749,159
営業外収益		
受取利息	2,415	
雑収入	6,262	8,677
営業外費用		
雑損失	26	26
経 常 利 益		757,811
特別損失		
固定資産除却損	0	
システム移行費用	39,600	39,600
税 引 前 当 期 純 利 益		718,211
法人税、住民税及び事業税	231,755	
法人税等調整額	△ 11,029	220,725
当 期 純 利 益		497,485

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	8 年～18 年
--------	----------

器具備品	5 年～15 年
------	----------

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5 年
-------------	-----

商標権	10 年
-----	------

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

(3) 収益および費用の計上基準

営業収益

当社は、主に加盟規約にもとづき、加盟金融機関の管理に関する業務の履行義務を負っております。

当該履行義務は、各金融機関が当社に加盟している期間にわたり充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

2,570 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による費用総額

339,167 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	131,045 株	—	—	131,045 株

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および総数

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末
平成 23 年 5 月 31 日 取締役会決議	普通株式	8,780 株	—	—	8,780 株
平成 23 年 10 月 31 日 取締役会決議	普通株式	9,320 株	—	—	9,320 株
平成 24 年 5 月 30 日 取締役会決議	普通株式	6,357 株	—	—	6,357 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	25,763 千円
賞与引当金	6,649 千円
減価償却超過額	16,558 千円
未払事業税	9,048 千円
繰延税金資産小計	58,020 千円
評価性引当額	△321 千円
繰延税金資産合計	57,698 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	18,033 千円
-----------------	-----------

その他	3,932	千円
繰延税金負債合計	21,965	千円
繰延税金資産の純額	35,732	千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当会社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、現金及び預金が、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	当期末残高 (千円)
親会社	一般社団法人 全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の 受入	出向者の 給与負担金 の支払 (注)	255,409	未払費用	1,640

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 出向給与負担金の支払額については、当会社への出向者の人件費等を基準として決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	31,695 円 74 銭
1 株当たり当期純利益	3,796 円 29 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3,199 円 22 銭

以 上